

備前市人事行政の運営等の状況について

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職等の状況(H28.4.2～H29.4.1)

(単位:人)

区分	採用				退職							増減
	新規	再任用	人事交流等	計	定年	定年前期	普通	人事交流等	死亡	その他	計	
一般行政職	15	3	3	21	5	3	3	3	0	1	15	6
技能労務職	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	2	△1
福祉職(除保育士)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
医師	1	0	0	1	1	0	2	0	0	0	3	△2
医療技術職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
看護・保健職	6	1	0	7	1	0	7	0	0	2	10	△3
教育職	9	0	0	9	2	1	2	0	0	0	5	4
合計	33	5	3	41	10	4	15	3	0	4	36	5

(2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

年	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
職員数	720	700	688	679	678	684	674	689	694
対前年	△7	△20	△12	△9	△1	6	△10	15	5

(3) 部門別職員数の状況

(単位:人)

区分 部門	職員数				対前年増減数				
	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	
一般行政部門	議会	5	5	5	6				1
	総務	78	83	90	98	△1	5	7	8
	税務	21	20	18	18		△1	△2	
	民生	91	90	91	87	1	△1	1	△4
	衛生	51	50	52	53		△1	2	1
	労働	0	0	0	0				
	農水	13	12	12	11		△1	0	△1
	商工	5	5	6	5			1	△1
	土木	21	18	17	18		△3	△1	1
小計	285	283	291	296		△2	8	5	
教育	80	78	87	94	2	△2	9	7	
普通会計計	365	361	378	390	2	△4	17	12	
公営企業等部	病院	262	258	256	250	7	△4	△2	△6
	水道	13	12	12	12	△5	△1		
	下水道	12	11	11	10	△1	△1		△1
	その他	32	32	32	32	3	0		
	小計	319	313	311	304	4	△6	△2	△7
合計	684	674	689	694	6	△10	15	5	

2. 職員の給与の状況

備前市の給与・定員管理等(平成29年9月公表)を参照ください。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成29年4月1日現在)

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	勤務時間の開始時刻	勤務時間の終了時刻	休憩時間	休息時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	60分	H19.4.1廃止

※職場により異なる場合があります。

(2) 休暇の状況(平成29年4月1日現在)

職員の休暇は、市の条例・規則で定められています。

○年次有給休暇

一年度20日付与します。年の途中で採用された場合は、下記の表のとおりです。

発令する日の属する月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年次有給休暇の日数	20日	18日	17日	15日	13日	12日	10日	8日	7日	5日	3日	2日

○一般職員の平均取得日数

平成26年中の平均取得日数	平成27年中の平均取得日数	平成28年中の平均取得日数
7.5日	7.2日	6.8日

○病気休暇 病気休暇の基準は次のとおりです。

事由	期間
公務による負傷若しくは疾病又は通勤(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第2条第2項に規定する通勤をいう。)による負傷若しくは疾病の場合	医師の証明等に基づき、最小限度必要と認める日又は時間
私事による負傷又は疾病の場合	医師の証明等に基づき、引き続き90日を超えない範囲内で最小限度必要と認める日又は時間

○特別休暇 特別休暇の基準は次のとおりです。

事由	期間
選挙権その他公民としての権利を行使する場合	その都度必要と認める日又は時間
裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	同上
職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合	同上
結婚の場合	職員が結婚するときは5日、1親等の親族が結婚するときは、2日、2親等の親族が結婚するときは、1日を超えない範囲内で市長の定める期間内におけるその都度必要と認める日又は時間
8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)以内に出産する予定である女子職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の必要と認める時間(男子職員にあっては、その子の当該職員以外の親が当該職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇(これに相当する休暇を含む。)を承認され、又は労働基準法第67条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日2回それぞれ30分から当該承認又は請求に係る各回ごとの時間を差し引いた時間を超えない時間)

5. 職員の服務状況

○職員に対して以下の通知を行い服務に関する意識の向上を図った。

通知・通達日	通 知 名
H28.4.1	職員の服務義務遵守及び綱紀の保持について(通達)
H28.5.2	時間外勤務の縮減について(通達)
H28.6.1	夏期休暇の実施について(通知)
H28.6.1	参議院議員通常選挙における職員の服務規律の確保について(通達)
H28.8.1	職員の服務義務遵守及び綱紀の保持について(通達)
H28.10.3	岡山県知事選挙における職員の服務規律の確保について(通達)
H28.12.1	年末年始における綱紀の保持について
H29.2.1	時間外勤務縮減への取組について(通達)
H29.3.1	備前市長選挙における職員の服務規律の確保について(通達)

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況

○階層別研修(岡山県市町村職員研修センター)

研 修 名	対 象 職 員	受講者数(人)	研修日数(日)	研修開催日
新規採用職員研修(前期)	新規採用職員	15	3	4/13~15
新規採用職員研修(中期)	新規採用職員	15	1	6/21・22・23・24
新規採用職員研修(後期)	新規採用職員	15	2	10/20~21・11/10~11・11/21~22
新規採用保育士研修	新規採用職員	5	2	4/21~22
一般職員初級(3年目)研修	採用3年目の職員	11	2	9/27~28・9/29~30・10/29~30(9/31~11/1)
一般職員初級(7年目)研修	採用7年目の職員	5	2	8/2~3・8/29~30
一般職員初級(10年目)研修	採用10年目の職員	1	2	9/6~7
新任係長研修	新任係長級職員	3	2	10/5~6・11/29~30
新任課長補佐研修	新任課長補佐級職員	9	2	7/19~20・7/21~22・11/15~16・11/17~18
新任課長研修	新任課長級職員	6	1	10/11・12

○職能別研修(岡山県市町村職員研修センター)

研 修 名	受講者数(人)	研修日数(日)	研修開催日
研修担当者スキルアップ研修	2	1	4/26
固定資産税課税事務研修	2	2	5/23~24
公債権徴収事務研修	1	2	6/7~8
私債権回収事務研修	3	2	6/9~10
住民税課税事務研修	3	2	7/4~5
法制執務(基礎)研修	2	2	7/12~13
業務マニュアル作成研修	2	1	7/27
保育の質を向上させるための園のマネジメント研修	1	1	8/5
起案文書作成基礎研修	4	1	8/8
地方財政入門研修	2	1	8/10
ファシリテーション研修	1	2	10/13~14
自治体政策法務(超入門)研修	1	1	11/8
地方自治法入門研修	1	1	12/1
文章力向上研修	3	1	12/12・14

○セミナー等(岡山県市町村職員研修センター)

研 修 名	受講者数(人)	研修日数(日)	研修開催日
地域産業人材育成講座	1	9	5/20外
文章力向上研究会	1	8	5/24外
地方創生セミナー	10	1	5/31
れじょんセミナー	1	1	10/4

○専門・特別研修

研 修 名	受講者数(人)	研修日数(日)	研修開催日

○東備西播定住自立圏共生ビジョンに基づく「圏域内の職員等の交流」

研 修 名	受講者数(人)	研修場所	研修開催日
◎職員研修事業			
職員研修事業(先進地視察)	1	生駒市	2/13
◎職員研修参加交流事業			
人事労務担当職員研究会	1	赤穂市役所	11/8
◎専門家招へい事業			
「人口減少時代と市町村職員の課題」セミナー	17	赤穂市文化会館	8/18
◎職員交流(派遣)事業			
第113回赤穂義士祭山車	2	赤穂市内	12/14

○市単独研修等

研 修 名	対象職員	受講者数(人)	研修開催日
◎研修			
新規採用職員研修	新規採用職員	18	4/1, 4, 5, 6, 7
上司と部下のコミュニケーション講座	主事・主事補・係長職等職員	68	7/5・6
面接官トレーニング研修	面接官業務担当職員	11	7/20
対人対応向上研修	幼稚園教諭・保育士等	31	8/10
職員人権問題研修	全職員	445	8/24・25
説明・説得能力向上研修	主査・主幹級職員	66	9/29
公務員倫理研修	主事・主任級職員	63	11/8
人を伸ばす快のマネジメント講座	課長代理・補佐・係長級職員	48	11/18
人事評価(評価者・被評価者)研修	評価者・被評価者	179	1/18, 19
観る力、学ぶ力の学習力研修	次長・課長級職員	53	2/9
働きやすい職場づくり研修	環境セクター及び市民生活部関係職員	27	2/22

○専門技術研修(岡山県建設技術センター)

研 修 名	受講者数(人)	研修日数(日)	研修開催日
土木工事の入札・契約制度(上級講座)研修	1	1	4/22
土木事業全般と工事の計画と設計(基礎講座)研修	1	3	4/26～28
請負契約実務(初級講座)研修	1	1	5/16
災害復旧事業(初級講座)研修	1	2	5/23～24
河川行政(初級講座)研修	1	1	6/1
土木工事の施工管理【監督編】(初級講座)研修	1	2	6/20～21
建築行政(初級講座)研修	1	1	6/22
都市計画全般(基礎講座)研修	2	1	7/1
アスファルト舗装技術(初級講座)研修	1	2	7/7～8
下水道事業全般(基礎講座)研修	2	1	7/14
土砂災害対策業務(初級講座)研修	2	1	8/10
環境対策(上級講座)研修	1	1	8/26
会計検査指摘工事の検証(上級講座)研修	2	1	11/28

○国内視察研修

研 修 目 的	視 察 先	視察者数(人)
地域ケア個別会議の効果的・効率的なケース検討の手法を学ぶ	大分県臼杵市福祉推進課 他	3

○自治大学校

研 修 名	対 象 職 員	受講者数(人)	研修日数(日)

○市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)

研 修 名	対 象 職 員	受講者数(人)	研修日数(日)

○全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)

研 修 名	対 象 職 員	受講者数(人)	研修日数(日)
平成28年度自治体マネジメントのための地方公会計実務	地方公会計担当職員	1	3
平成28年度法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～	法令実務担当職員	1	4
平成28年度自治体職員のためのデータ分析の基本	公営企業担当職員	1	3
平成28年度行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	行政評価担当職員	1	3
平成28年度アート(文化芸術)によるまちづくり	まちづくり担当職員	1	3
平成28年度ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割	市民協働担当職員	1	3
平成28年度生涯学習によるまちづくりを考える	生涯学習担当職員	1	3

(2)勤務成績の評定の状況

実施時期	評 定 方 法
2月1日	・成績、能力、姿勢の14効果要素に基づき、評価の偏りを防ぐため、2段階評定による能力成績主義評定を行っています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成28年度)

(1)職員の健康管理及び疾病予防

職員の安全と健康確保を目的に労働安全衛生法に基づき健康診断を実施しています。

○健康診断等受診状況

受診項目	受診者数(延人数:人)
一般健康診断(一式)	266
心電図検査	165
血液検査(一式)	164
胃部間接撮影	57
特定保健指導	40

○福利厚生事業の状況

・勤務場所等により、岡山市市町村職員共済組合、岡山市市町村職員総合事務組合、公立学校共済組合、教職員互助組合に加入し、社会保障制度、福利厚生事業が組合を通じて行われています。

(2)公務災害の発生状況

(単位:件)

公務災害 発生件数(件)	通勤災害 発生件数(件)	合計(件)
5	3	8

(3)公平委員会の業務の状況

・地方公務員法(昭和25年法律第261号)第7条第4項の規定に基づき、備前市は同法第8条第2項に規定する公平委員会の事務を岡山県に委託しています。

○勤務条件に関する措置の要求状況

・該当なし

○不当利益処分に関する不服申立の状況

・該当なし